

2006年3月期 中間決算短信(単体)

2005年11月11日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所：大

コード番号 5273

本社所在都道府県：福井県

(URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 増山 憲一

TEL (0776) 20-3333

中間決算取締役会開催日 2005年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 2005年9月中間期の業績(2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	18,669	18.0	1,201	97.8	1,239	70.6
2004年9月中間期	15,815	13.5	607	6.8	726	3.0
2005年3月期	33,900	17.7	1,435	4.1	1,581	5.8

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2005年9月中間期	766	138.2	36	36
2004年9月中間期	321	7.4	14	99
2005年3月期	701	21.1	32	94

(注) 期中平均株式数 2005年9月中間期 21,071,837株 2004年9月中間期 21,452,951株
2005年3月期 21,290,268株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(当期)期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年9月中間期	—	—	—	—
2004年9月中間期	—	—	—	—
2005年3月期	—	—	8	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	26,748	12,356	46.2	586 93
2004年9月中間期	22,848	10,806	47.3	507 31
2005年3月期	25,545	11,538	45.2	547 09

(注) 期末発行済株式数 2005年9月中間期 21,052,378株 2004年9月中間期 21,301,628株
2005年3月期 21,091,396株

期末自己株式数 2005年9月中間期 3,934,221株 2004年9月中間期 3,684,971株
2005年3月期 3,895,203株

2. 2006年3月期の業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
2006年3月期	36,000	1,910	1,120	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 53円20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料P. 3をご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (2005年9月30日現在)		前中間期末 (2004年9月30日現在)		比 較 増 減	前期末 (2005年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	16,610	62.1	14,110	61.8	2,499	16,319
現金及び預金	912		2,024		1,111	2,642
受取手形	5,695		5,304		390	4,992
売掛金	8,725		6,639		2,086	8,598
棚卸資産	307		255		52	271
前渡金	34		25		9	44
短期貸付金	1,142		57		1,084	62
繰延税金資産	346		307		39	354
その他	77		79		2	48
貸倒引当金	632		583		48	694
固 定 資 産	10,138	37.9	8,737	38.2	1,400	9,226
有 形 固 定 資 産	5,887	22.0	5,674	24.8	212	5,658
建 物	1,764		1,856		91	1,803
構 築 物	411		400		11	403
機 械 及 び 装 置	528		416		112	427
車 両 運 搬 具	24		28		4	24
工 具 器 具 備 品	646		450		196	484
土 地	2,198		2,229		31	2,190
原 石 山	312		291		20	323
無 形 固 定 資 産	45	0.2	46	0.2	1	38
ソフトウェア	44		43		1	37
電話加入権	-		2		2	-
その他	0		0		0	0
投資その他の資産	4,205	15.7	3,016	13.2	1,188	3,529
投資有価証券	2,687		1,478		1,209	2,206
関係会社株式	1,257		877		380	959
出 資 金	22		22		-	22
長期貸付金	22		22		0	22
差入保証金	235		252		16	222
繰延税金資産	-		411		411	119
その他	27		14		13	21
貸倒引当金	49		62		13	45
資 産 合 計	26,748	100.0	22,848	100.0	3,899	25,545

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (2005年9月30日現在)		前中間期末 (2004年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2005年3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比		金額
(負債の部)		%		%		
流動負債	13,299	49.7	11,011	48.2	2,287	13,028
支払手形	4,994		3,904		1,090	5,051
買掛金	4,206		4,051		154	4,549
短期借入金	1,530		1,020		510	1,100
未払金	1,647		1,333		314	1,652
未払法人税等	514		350		164	331
未払消費税等	38		30		7	26
未払費用	273		247		26	267
その他	93		73		19	50
固定負債	1,092	4.1	1,030	4.5	62	978
退職給付引当金	46		96		50	41
役員退職慰労引当金	762		685		77	677
長期預り保証金	244		230		13	238
その他	20		17		2	20
繰延税金負債	18		-		18	-
負債合計	14,391	53.8	12,041	52.7	2,350	14,006
(資本の部)						
資本金	2,146	8.0	2,146	9.4	-	2,146
資本剰余金	1,844	6.9	1,844	8.1	-	1,844
資本準備金	1,844		1,844		-	1,844
利益剰余金	8,572	32.1	7,606	33.3	966	7,986
利益準備金	536		536		-	536
任意積立金	5,900		5,900		-	5,900
研究開発積立金	1,640		1,640		-	1,640
配当積立金	300		300		-	300
別途積立金	3,960		3,960		-	3,960
中間(当期)未処分利益	2,136		1,169		966	1,549
その他有価証券評価差額金	898	3.3	204	0.9	693	645
自己株式	1,105	4.1	994	4.4	110	1,083
資本合計	12,356	46.2	10,806	47.3	1,549	11,538
負債及び資本合計	26,748	100.0	22,848	100.0	3,899	25,545

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前中間期 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		比較増減		前 期 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前期比	金 額
売 上 高	18,669	100.0	15,815	100.0	2,854	118.0	33,900
売 上 原 価	15,968	85.5	13,603	86.0	2,365	117.4	29,429
売 上 総 利 益	2,700	14.5	2,212	14.0	488	122.1	4,470
販売費及び一般管理費	1,499	8.1	1,604	10.2	105	93.4	3,035
営 業 利 益	1,201	6.4	607	3.8	593	197.8	1,435
営 業 外 収 益	103	0.6	137	0.9	33	75.8	201
受取利息及び配当金	86		77		9		78
その他の営業外収益	17		60		42		123
営 業 外 費 用	65	0.4	17	0.1	47	368.5	55
支 払 利 息	9		8		1		19
その他の営業外費用	56		9		46		36
経 常 利 益	1,239	6.6	726	4.6	513	170.6	1,581
特 別 利 益	63	0.3	49	0.3	13	126.7	98
貸倒引当金戻入	63		23		39		-
退職給付引当金戻入	-		21		21		82
投資有価証券売却益	-		0		0		11
その他の特別利益	-		5		5		5
特 別 損 失	43	0.2	206	1.3	162	21.0	501
固定資産除売却損	33		9		23		53
減 損 損 失	-		196		196		322
貸倒引当金繰入	-		-		-		87
その他の特別損失	10		0		10		38
税引前中間(当期)純利益	1,259	6.7	570	3.6	689	220.8	1,179
法人税、住民税及び事業税	518	2.7	366	2.3	151	141.4	650
法 人 税 等 調 整 額	25	0.1	118	0.7	92	21.6	172
中 間 (当 期) 純 利 益	766	4.1	321	2.0	444	238.2	701
前 期 繰 越 利 益	1,370		848		522	161.5	848
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,136		1,169		966	182.6	1,549

3.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないものは、移動平均法による原価法である。
- (2) 棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法である。
- (3) 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、但し'98年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)及び無形固定資産については定額法である。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
また、原石山については生産高比例法を採用している。
- (4) 貸倒引当金は、債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金は、確定拠出年金法の施行に伴い、'04年4月に確定拠出年金制度へ移行している。
退職給付引当金は、移管時の嵩上残高(4年分割のうち残2年分)と'05年9月末時点での加算退職金の合計額を計上している。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則43条に規定する引当金)として計上している。
- (7) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 中間貸借対照表関係注記

	当 中 間 期 (‘05年9月30日現在)	前 中 間 期 (‘04年9月30日現在)	前 期 (‘05年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,555 百万円	8,184 百万円	8,407 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,440 百万円	349 百万円	339 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,685 百万円	4,243 百万円	5,016 百万円
(3) 自己株式			
期末発行済株式総数(普通株式)	24,986,599株	24,986,599株	24,986,599株
期末に保有する自己株式(普通株式)	3,934,221株	3,684,971株	3,895,203株
(4) 1株当たり純資産額	586円93銭	507円31銭	547円09銭
(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	898 百万円	204 百万円	645 百万円

3. 中間損益計算書関係注記

	当 中 間 期 (‘05年9月30日現在)	前 中 間 期 (‘04年9月30日現在)	前 期 (‘05年3月31日現在)
(1) 関係会社との取引高			
売 上 高	1,283 百万円	1,321 百万円	2,809 百万円
仕 入 高	6,680 百万円	6,007 百万円	12,775 百万円
営業取引以外の取引高	67 百万円	78 百万円	103 百万円
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	36円36銭	14円99銭	32円94銭

4. リース取引関係注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当 中 間 期 ('05/4 ~ '05/9)	前 中 間 期 ('04/4 ~ '04/9)	前 期 ('04/4 ~ '05/3)
取得価額相当額			
機械及び装置	151 百万円	154 百万円	154 百万円
そ の 他	49 百万円	64 百万円	71 百万円
合 計	200 百万円	218 百万円	225 百万円
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	98 百万円	75 百万円	88 百万円
そ の 他	28 百万円	43 百万円	49 百万円
合 計	126 百万円	119 百万円	138 百万円
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	52 百万円	78 百万円	85 百万円
そ の 他	21 百万円	20 百万円	21 百万円
合 計	73 百万円	99 百万円	114 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	27 百万円	36 百万円	34 百万円
1 年 超	49 百万円	67 百万円	55 百万円
合 計	77 百万円	103 百万円	90 百万円
当期支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額			
支払リース料総額	19 百万円	22 百万円	43 百万円
減価償却相当額	18 百万円	20 百万円	40 百万円
支払利息相当額	1 百万円	2 百万円	4 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算出法	リース期間を耐用年数として、残存価格を零として定額法により算出しております。
利息相当額の算出方	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。